

第55期

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

計 算 書 類

〔貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表〕

日本エステル株式会社
代表取締役社長 波田 行雄

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>7,987</u>	<u>流動負債</u>	<u>8,873</u>
現金及び預金	284	買掛金	3,905
売掛金	3,620	短期借入金	1,700
製品	294	1年以内返済予定の	1,899
仕掛品	1,800	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	977	未払金	467
前払費用	30	未払費用	123
短期債権	914	未払法人税等	41
繰延税金資産	66	預り金	394
		賞与引当金	145
		設備関係未払金	195
<u>固定資産</u>	<u>11,809</u>	<u>固定負債</u>	<u>4,638</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>11,650</u>	長期借入金	3,496
建物	1,950	土地再評価に係る	995
構築物	913	繰延税金負債	
機械装置	3,553	長期未払金	147
車両運搬具	2		
工具器具備品	203		
土地	4,940		
建設仮勘定	85		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	<u>負債合計</u>	<u>13,512</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>158</u>	(純資産の部)	
長期未収入金	147	<u>株主資本</u>	<u>4,435</u>
繰延税金資産	8	資本金	4,000
その他	2	資本剰余金	20
		資本準備金	20
		利益剰余金	415
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	392
		繰越利益剰余金	392
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,848</u>
		土地再評価差額金	1,848
		<u>純資産合計</u>	<u>6,284</u>
<u>資産合計</u>	<u>19,797</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>19,797</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,180
売 上 原 価		22,746
売 上 総 利 益		433
販売費及び一般管理費		253
営 業 利 益		180
営業外収益		
受 取 利 息	12	
受 取 賃 貸 料 益	33	
雑 益	2	48
営業外費用		
支 払 利 息	167	
賃 貸 原 価	17	
雑 損 益	2	187
経 常 利 益		41
特別利益		
関 係 会 社 整 理 益	38	38
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	42	42
税 引 前 当 期 純 利 益		37
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	
法 人 税 等 調 整 額	▲33	9
当 期 純 利 益		28

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成23年4月1日残高	4,000	20	20	22	364	387	4,407
事業年度中の変動額							
当期純利益					28	28	28
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	28	28	28
平成24年3月31日残高	4,000	20	20	22	392	415	4,435

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成23年4月1日残高	1,706	1,706	6,113
事業年度中の変動額			
当期純利益			28
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額	142	142	142
事業年度中の変動額合計	142	142	170
平成24年3月31日残高	1,848	1,848	6,284

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建	物		1, 9 5 0	百万円
構	築	物	9 1 3	百万円
機	械	装	3, 5 5 3	百万円
車	両	運	2	百万円
工	具	器	2 0 3	百万円
土		地	4, 9 4 0	百万円
計			1 1, 5 6 4	百万円
上記に対応する債務			5, 3 9 5	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6 5, 7 4 1 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権			2, 9 5 9	百万円
長期金銭債権			1 4 7	百万円
短期金銭債務			4 6 4	百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日 平成12年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,579百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	18,888百万円
仕 入 高	2,400百万円
その他営業取引高	54百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 8,000,000株

(税効果会計に関する注記)

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、5百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は142百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は5百万円、土地再評価差額金は142百万円それぞれ増加しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	54 百万円
ゴ ル フ 会 員 権	5 百万円
減 価 償 却 費	8 百万円
長 期 未 払 金	51 百万円
そ の 他	11 百万円

繰延税金資産小計 131 百万円

評 価 性 引 当 額 △5 百万円

繰延税金資産合計 126 百万円

繰延税金負債

長 期 未 収 入 金 △51 百万円

繰延税金負債合計 △51 百万円

繰延税金資産の純額 75 百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	284	284	—
(2) 売掛金	3,620	3,620	—
(3) 買掛金	(3,905)	(3,905)	—
(4) 短期借入金	(1,700)	(1,700)	—
(5) 長期借入金(※1)	(5,395)	(5,449)	54
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有)直接60.0	当社製品の販売、役員の兼任等	当社製品の販売	17,589	売掛金	2,800
				原料等の仕入(注)1	249	買掛金	24
その他の関係会社	三菱化学(株)	(被所有)直接40.0	当社製品の販売、原料の仕入れ、役員の兼任等	当社製品の販売	1,299	売掛金	130
				原料の仕入(注)1	356	買掛金	101

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高
親会社の 子会社	ユニモア(株) (エチカ(株)の 子会社)	なし	余剰資金の 運用	利息の受取 (注) 1	12	短期債権	709
親会社の 子会社	エチカロジスティ クス(株) (エチカ(株)の 子会社)	なし	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸 (注) 1	33	短期債権	2
親会社の 子会社	エチカトレーディ ング(株) (エチカ(株)の 子会社)	なし	当社製品の 販売	当社製品の販売 (注) 1	3,702	売掛金	576
その他の 関係会社の 子会社	ダイケミカル(株) (三菱化学 (株)の子会 社)	なし	当社製品の販 売、原料の仕 入	当社製品の販売 原料の仕入 (注) 1	559 11,917	売掛金 買掛金	112 2,497

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 785円53銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円54銭